

総合評価表（平成15年度業務実績）

評価項目	評価
. 項目別評価の総括	
1. 業務運営の効率化に関する事項	<p>15年度下半期の一般管理費（人件費を除く。）の実績額(29百万円)が、ペーパーレス化や節約運動の推進等により計画額(30百万円)を下回ったことを高く評価する。北方領土問題対策協会（以下、「協会」という。）が職員数19人という最小規模の法人であり、また協会の業務の特殊性を踏まえ、協会の事業内容も「効率化」という観点からだけでは律し切れない面もあり、数値的な目標に過度に縛られない配慮も必要と考えられる。</p>
2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<p>協会が国民に提供するサービスが実に広範・多岐に亘るものであることが改めて印象づけられるところであるが、このような努力にも拘わらず国民の北方領土問題に対する実質的関心が必ずしも高いとは言い切れない状況にあり、この問題の複雑さ・困難さが認識させられるところである。この状況を常に念頭に置いて国民に提供する各種サービスを企画立案、実施し、より一層国民の関心を引きつけるものとなるようにしていくことが必要と考えられる。</p>
(1) 国民世論の啓発に関する事項	<p>北方領土問題に対する国民の関心・認識・理解は、残念ながら必ずしも十分とは言い切れない状況にあり、特に国の将来を担う若い世代においては、より深く正しい認識を持ってもらう必要性が高い。その意味で、協会が青少年や教育関係者に対する啓発に取り組む姿勢を本格化させたことを高く評価する。</p> <p>また、来年（17年）が日露修好150周年の節目の年に当たることなどから、領土問題の解決、平和条約締結に向けたプロセスの具体的、実質的前進を目指して国民世論の啓発のための取組を更に進めていくことが期待される。</p>
北方領土返還要求運動の推進	<p>返還要求運動に関わる各種大会等への支援回数が前年度を上回ったことは高く評価する。ただし支援回数で評価を行うことは止むを得ないものの、議論の余地があり、今後の検討課題と言えよう。</p>
青少年や教育関係者に対する啓発の実施	<p>協会の後押しにより15年度中に10県において教育者会議が設立され、その動きが広まろうとしており、その始まりの業績として高く評価する。このような啓発運動を次の世代のために実施していくことについて、協会が意欲を示していることは高く評価する。今後、このような動きがさらに広まりをみせていくためには、文部科学省や外務省とも連携して北方領土教育を推進していくことが必要であり、今後を見守りたい。</p>
インターネット等を活用した情報の提供	<p>協会のホームページへの15年度下半期のアクセス数（24,754件）が上半期のアクセス数（22,194件）を上回ったことは高く評価する。ホームページ活用による情報提供は、高度情報通信ネットワーク社会が進展する中で今後益々重要性を増すと考えられており、アクセス件数の増加以上に、提供コンテンツのより一層の充実を図っていくことが期待される。</p>
北方四島との交流事業の実施	<p>交流事業が定着期に入りつつあることを踏まえ、15年度上半期に実施された訪問事業、受入事業、専門家の派遣・受入事業について総括・検討を行い、16年度以降の事業の効果的、効率的実施のための各種具体的方策を提言したことは高く評価する。今後も引き続き交流事業の実績を総括・評価し、その更なる効果的、効率的実施について検討することが必要である。</p>
(2) 北方領土問題等に関する調査研究	<p>北方領土問題等に関する調査研究を行うための研究会を設置し、2月強調月間に開催した大会、講演会等に派遣する講師を含めた「拡大研究会」及び国際シンポジウムを開催するとともに、それらの開催内容等をホームページに掲載したことは、国民世論の啓発に資するために行われたものであり高く評価する。これらの成果の公表については、国民世論の啓発により一層効果的に結びつく方途を検討する必要がある。</p>
(3) 元島民等に対する必要な援護等に関する事項	<p>署名活動への支援という地味ながら大切な援護事業を高く評価する。</p>
元島民等の団体が行う返還要求運動等に対する支援	<p>街頭署名活動実績について、15年度下半期収集数が942,567人、15年度末累計で76,420,023人に達するなど、地味ながら大切な援護事業を実施していることについて高く評価する。</p>

	元島民の高齢化が進行している現状（平均年齢は約72歳）を踏まえ、今後の返還要求運動に大きな役割を担っていく元島民等の後継者を含む関係者が実施する返還要求運動等に対する支援を引き続き着実に進めていくことが期待される。
元島民等による自由訪問	15年度自由訪問事業の実績を整理した報告書を事業実施主体の千島歯舞諸島居住者連盟から提出させ、次年度の効果的、効率的な事業の実施のための方策等を検討するとともに、16年度から訪問団員に対し事前研修を行うこととしたことを高く評価する。
北方地域旧漁業権者等に対する貸付業務の円滑な実施	15年度における貸付業務は、おおむね順調に業務が進捗していると評価できる。 初期及び長期の延滞対策の実施により、貸付債権の不良債権比率は、15年度末において3%程度で推移しており、今後も融資資金の確実な回収に向け、さらなる取組が期待される。また、元島民等のニーズに応じて、効果的・効率的に貸付業務が実施できるよう、融資説明・相談会を15年度において10回開催し、要望の多かった修学資金の貸付限度額引き上げについて検討を行い、実現させたことを高く評価する。 関係金融機関との連携を強化するため「関係金融機関連絡調整会議」の開催、生前承継制度の利用促進を図るための広報を計画どおり実施したことを高く評価する。
3. 予算、短期借入金、剰余金に関する事項	15年度計画予算、収支計画及び資金計画と実績との差については、一般業務勘定では人件費支出を減少させており、貸付業務勘定では貸付業務関係経費、一般管理費及び人件費支出を減少させており、経費削減の効果が出ている。 低利な資金調達を可能にするため、基金資産10億円（現金3億円、有価証券7億円）が長期借入金に対する担保として提供されており、特段の問題はない。
4. 施設及び設備に関する計画	該当なし。
5. 人事に関する事項	事業の充実、多様化に備え、柔軟で流動型（フラット）な組織を構築するための検討を進め、人員の適正配置等に具体的に取り組んでいくことが望まれる。
. その他の業務実績等に関する評価	15年度下半期だけの業務実績の評価ということもあり、特段なし。
. 法人の長等の業務運営状況	協会に期待される大きな役割として、北方領土返還のための国民の関心、理解、熱意を高め、北方領土返還を実現していくことにあり、今後の世論の柱となる次世代への啓発、教育は最重要課題である。新理事長の指導体制の下、この点に着目した「学校教育における北方領土教育の充実を図る」という新方針が動き出したことは、大変評価できる。
総合評価（業務実績全体の評価）	15年度下半期だけの業績評価ということもあり、評価しにくいところもあるが、独法発足初年度の業務実績としては、少ない人員で極めてよくやっており、評価する。全体的におおむね業務運営上の改善・効率化の意欲もうかがうことが出来る。なお、協会の自己評価や評価委員会分科会の評価のあり方とともに、その評価基準（例えば数量化）に関して、今後改良・修正の余地があると思われる。